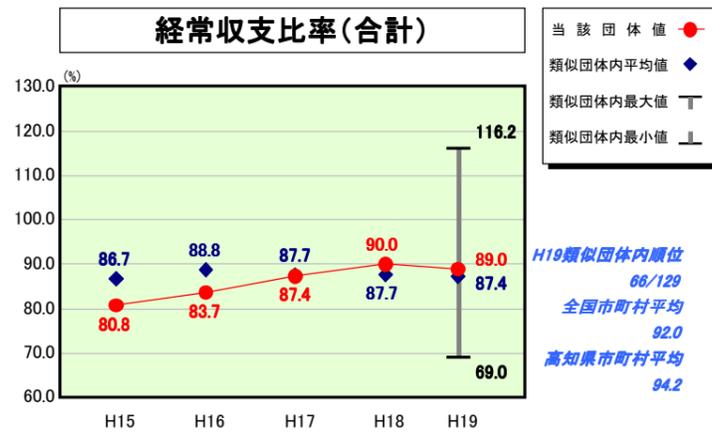
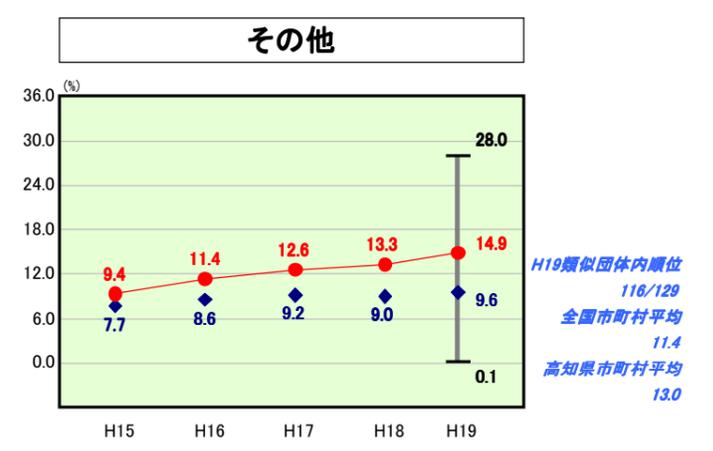
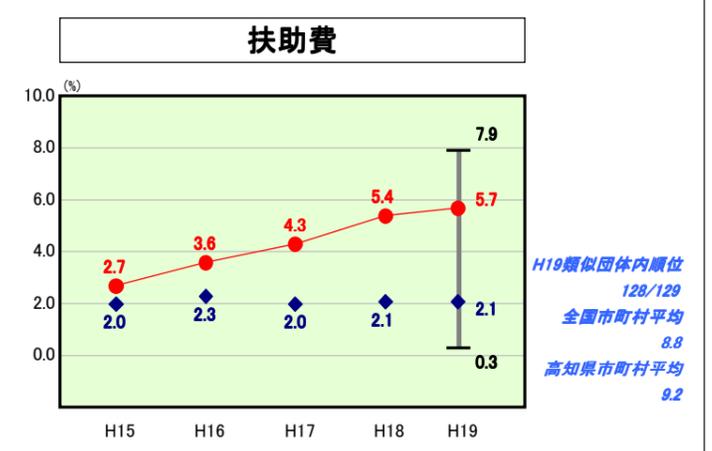
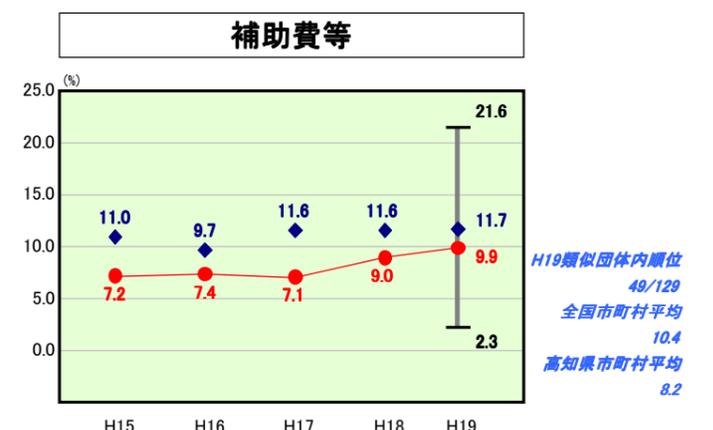
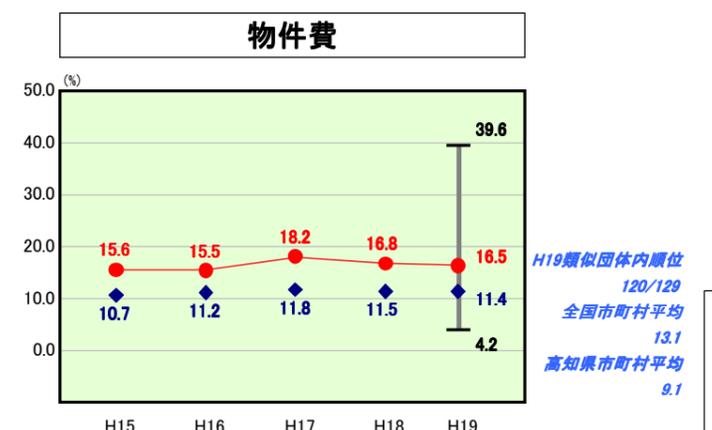
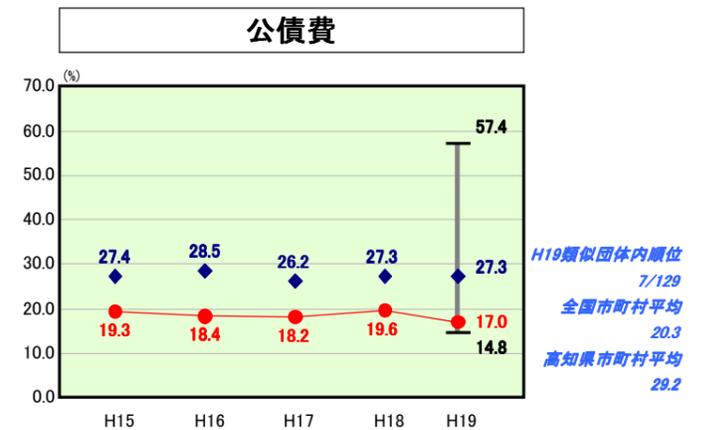
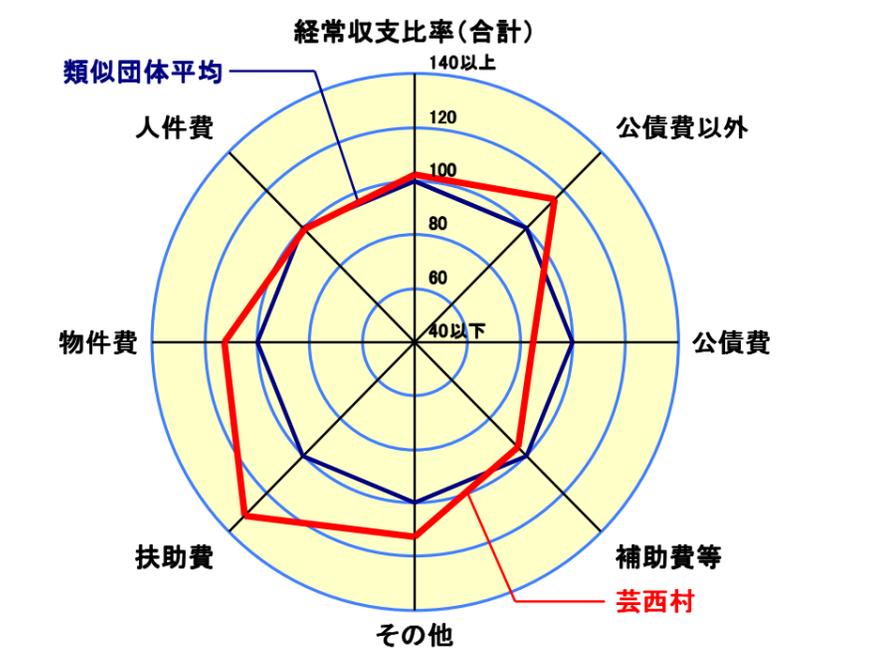
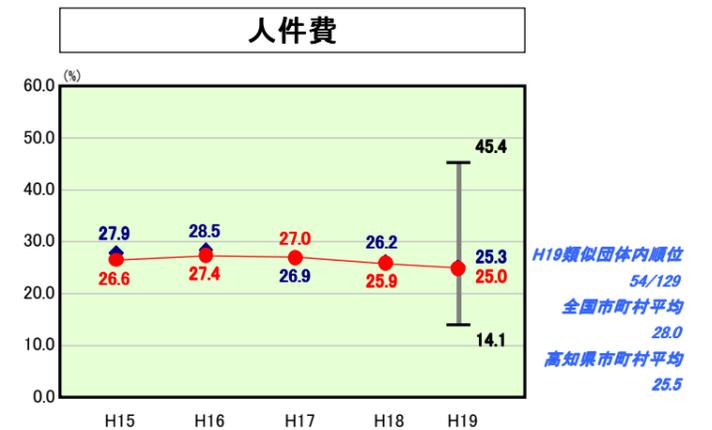
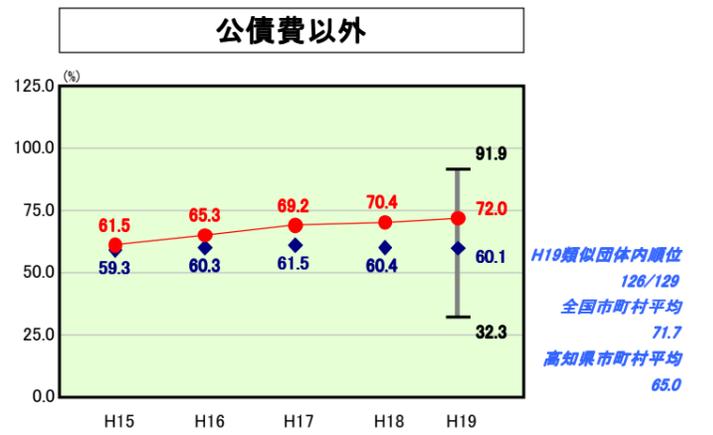


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,098人(H20.3.31現在)
面積	39.63 km ²
歳入総額	2,404,032千円
歳出総額	2,252,330千円
実質収支	98,268千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率の分析】
 経常収支比率は毎年上昇傾向にある。前年よりは1.0%低下したものの、なお前々年よりも1.6%高い数値である。前々年までは類似団体平均を下回っていたが、18年度に続き19年度決算でも平均を上回る結果となった。項目別では物件費、扶助費の項目で類似団体平均を大きく上回っている。物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは指定管理者制度の導入による施設管理の民間委託及びし尿処理委託に多額の経費を要していることが主な要因である。物件費自体は減少傾向にあるが、さらに歳出削減に向けた取組みを進めていく必要がある。また、扶助費が類似団体平均を大きく上回っているのは、保育所運営経費(扶助費分)、老人保護措置費、児童手当等が増加しているためであるが経費の性質上容易な削減、圧縮は難しいと思われる。

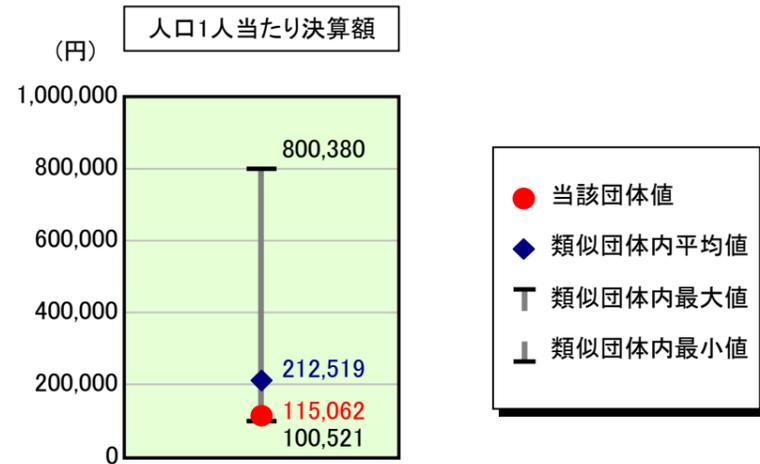
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 人件費は類似団体平均を下回っている。これは退職者の不補充や勤奨退職の実施により人件費総額が減少していることが主な要因である。また、賃金や一部事務組合、公営企業会計への人件費分の負担も類似団体平均より低くなっている。今後も適切な定員管理と給与、賃金等の適正な運用を継続していく。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 公債費はこれまで計画的な起債発行を行ってきたことなどにより、類似団体平均を下回っているが、本年度大型事業を実施したことや、普通会計以外でも下水道事業債の本格的な償還が始まることから、今後は事業実施時期や事業規模を十分検討のうえ公債費が過度の財政負担とならない財政運営に努めていく必要がある。

【普通建設事業】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく下回っており、決算額も毎年減少を続けている。これは、厳しい財政状況の中、普通建設事業の歳出削減を進めてきた結果であるが、今後も大幅な財政状況の好転には見込みがないため、普通建設事業の抑制策を継続して取り組んでいく必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

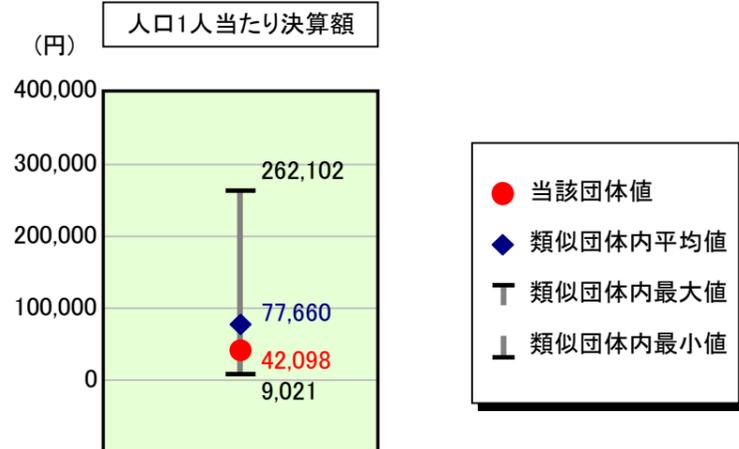
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	444,006	108,347	176,944	▲ 38.8
賃金(物件費)	42,533	10,379	12,023	▲ 13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	3,082	752	27,393	▲ 97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,402	6,687	7,805	▲ 14.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,640	888	4,398	▲ 79.8
▲退職金	▲ 49,138	▲ 11,991	▲ 18,283	▲ 34.4
合計	471,525	115,062	212,519	▲ 45.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.18	19.82	▲ 6.64
ラスパイレス指数	93.9	92.5	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

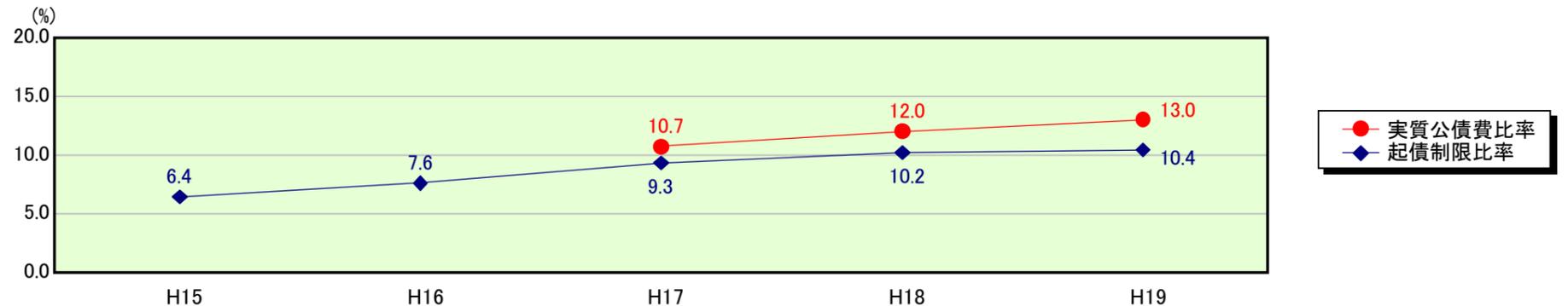


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	271,629	66,283	173,360	▲ 61.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	116,895	28,525	30,472	▲ 6.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,431	1,813	9,021	▲ 79.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	172	42	5,681	▲ 99.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 223,608	▲ 54,565	▲ 141,001	▲ 61.3
合計	172,519	42,098	77,660	▲ 45.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

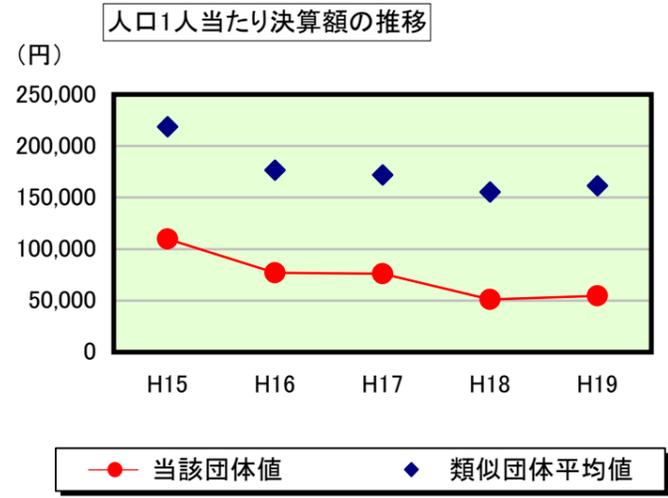
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 芸西村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	465,613	109,866	▲ 6.0	218,559	▲ 15.6	9.6
うち単独分	322,541	76,107	10.9	106,642	▲ 12.1	23.0
H16	323,986	77,029	▲ 29.9	176,460	▲ 19.3	▲ 10.6
うち単独分	252,428	60,016	▲ 21.1	93,267	▲ 12.5	▲ 8.6
H17	320,572	76,163	▲ 1.1	172,020	▲ 2.5	1.4
うち単独分	187,542	44,557	▲ 25.8	77,280	▲ 17.1	▲ 8.7
H18	211,300	50,989	▲ 33.1	155,309	▲ 9.7	▲ 23.4
うち単独分	94,557	22,818	▲ 48.8	69,293	▲ 10.3	▲ 38.5
H19	223,655	54,577	7.0	161,387	3.9	3.1
うち単独分	145,091	35,405	55.2	66,794	▲ 3.6	58.8
過去5年間平均	309,025	73,725	▲ 12.6	176,747	▲ 8.6	▲ 4.0
うち単独分	200,432	47,781	▲ 5.9	82,655	▲ 11.1	5.2